

平成 15年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 14年 11月 12日

上 場 会 社 名 マツダ株式会社

コード番号 7261

(URL <http://www.mazda.co.jp>)

上場取引所 東 大 名 福 札

本社所在都道府県

広島県

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏名 ルイス・ブース

問合せ先責任者 役職名 執行役員 財務本部長 氏名 尾崎 清 TEL (082) 282 - 1111

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 12日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 9月中間期の連結業績(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1)連結経営成績

(注)金額は百万円未満を四捨五入

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	1,159,331	11.7	14,676	31.0	9,196	91.3
13年 9月中間期	1,038,263	3.2	11,202	-	4,807	-
14年 3月期	2,094,914		28,553		19,221	

	中間(当期)純利益		1 株 当 たり 中 間 (当 期) 純 利 益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
14年 9月中間期	5,575	324.6	4.57	-
13年 9月中間期	1,313	-	1.07	-
14年 3月期	8,830		7.23	-

(注)①持分法投資損益 14年 9月中間期 3,013百万円 13年 9月中間期 3,283百万円 14年 3月期 6,303百万円

②期中平均株式数(連結) 14年 9月中間期 1,219,719,289株 13年 9月中間期 1,222,123,584株 14年 3月期 1,221,749,932株

③会計処理の方法の変更 有

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 9月中間期	1,698,575	174,206	10.3	142.79
13年 9月中間期	1,667,839	161,927	9.7	132.59
14年 3月期	1,734,895	172,837	10.0	141.52

(注) 期末発行済株式数(連結) 14年 9月中間期 1,220,044,885株 13年 9月中間期 1,221,292,975株 14年 3月期 1,221,266,429株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 9月中間期	15,523	△ 17,628	△ 12,481	214,307
13年 9月中間期	△ 20,066	△ 21,604	△ 17,272	234,551
14年 3月期	91,512	△ 60,889	△ 97,629	229,444

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 80 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 16 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1 社 (除外) 4 社 持分法(新規) 1 社 (除外) 1 社

2. 15年 3月期の連結業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	2,340,000	36,000	26,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 21円 74銭(予定されている自己株式買受後の期中平均発行済株式数により算出している。)

※ 上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。

従いまして、これらの業績予想のみに全面的に依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。

実際の業績に影響を与え得る重要な要素には、当社の事業を取り巻く経済情勢、対ドルをはじめとする円の為替レート等が含まれます。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の5ページを参照してください。

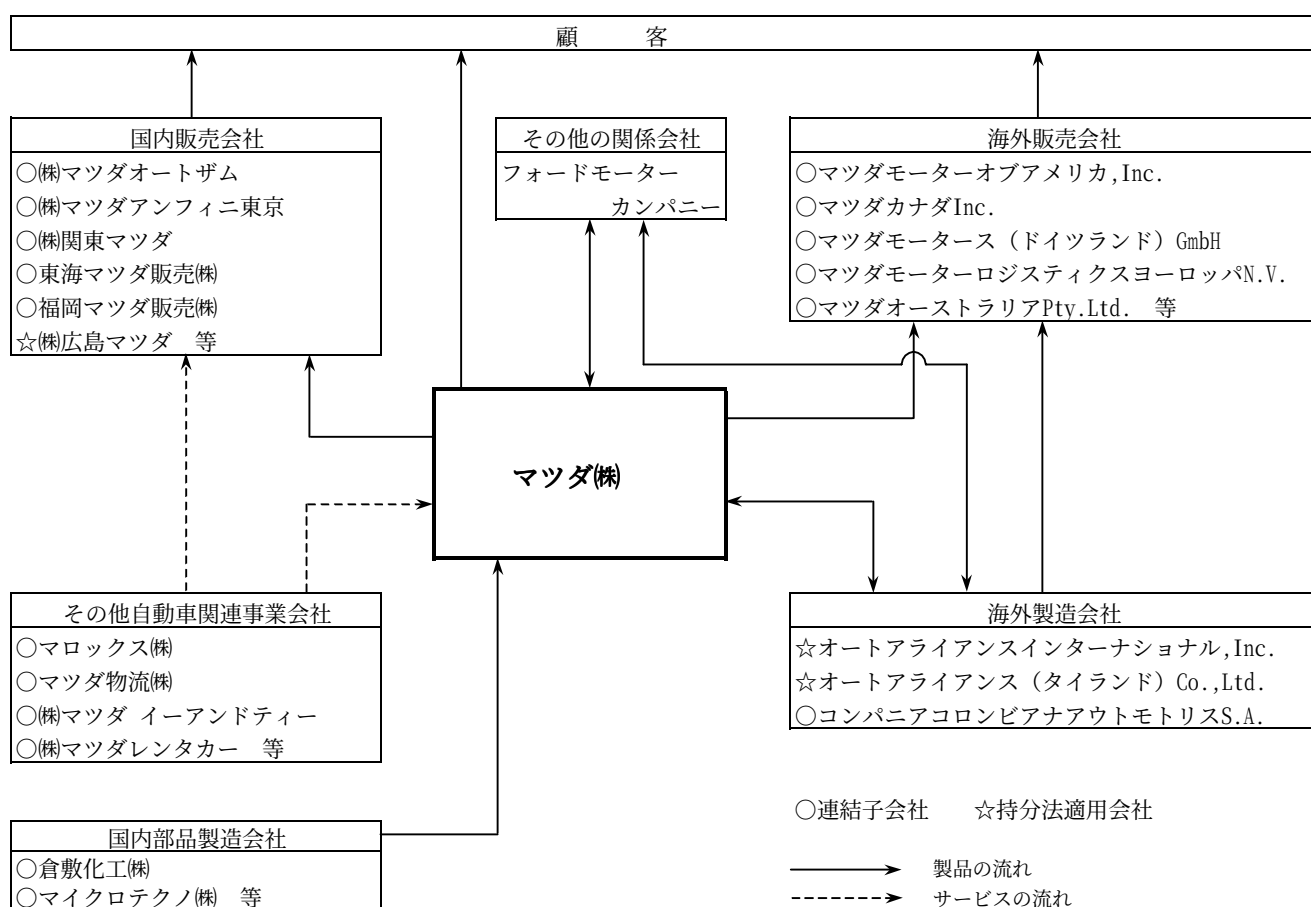
1. 企業集団の状況

当企業集団は、当社、連結子会社 80社及び持分法適用会社 16社で構成され、主として自動車及び同部品の製造・販売、並びにこれらに関連した事業を行っております。

自動車は当社が製造し、自動車部品は当社及び倉敷化工(株)などが製造しております。海外においても、自動車及び同部品をオートアライアンス インターナショナル, Inc.などが製造しております。当企業集団において製造された自動車及び同部品は、国内においては、(株)マツダオートザム、(株)マツダアンフィニ東京などの販売会社が顧客に販売するとともに、一部の大口顧客に対しては当社が直接販売しております。海外においては、マツダモーターオブアメリカ, Inc.、マツダモータース(ドイツランド)GmbHなどが販売しております。

加えて、当社は、資本提携先であるフォードモーターカンパニー（以下「フォード社」という。）との間に、グローバルな戦略的協力関係を構築しております。

当企業集団の事業における当社及び主要な会社の位置づけは、概ね以下の通りであります。



(注) 連結子会社のうち、国内の証券市場に上場している会社はありません。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、「新しい価値を創造し、最高のクルマとサービスにより、お客様に喜びと感動を与え続けます。」を企業ビジョンとして掲げ、その実現が、株主、社員、協力会社、地域社会、その他当社に関わる方々に対して価値の増加につながるものと考えております。すなわち、顧客満足の向上を第一義に捉え、情熱と誇りとスピードを持ち、積極的にお客様の声を聞き、期待を上回る創意に富んだ商品とサービスを提供することを使命とし、以下、3つの価値の創出を大切にまいります。

- a. 私たちは誠実さ、顧客志向、創造力、効率的で迅速な行動を大切に、意欲的な社員とチームワークを尊重します。
- b. 環境、安全、社会に対して積極的に取り組みます。
- c. そしてマツダにつながる人々に大きな喜びを提供します。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社の配当政策に関しましては、各期の業績並びに経営環境等を勘案して決定することを方針としており、安定的な配当の実現とその維持に努めてまいります。なお、内部留保資金につきましては、競争力強化のため設備投資、研究開発等への投資に充当してまいります。

(3) 中期的な会社の経営戦略

当社は、当社は平成 12 年 11 月に発表いたしました中期経営計画「ミレニアムプラン」に掲げた目標を達成してまいりました。

a. ブランドと商品に基づくビジネスの成長

「Zoom-Zoom」

平成 14 年 4 月には、新しいメッセージ「Zoom-Zoom(ズームズーム：子供の時に感じた動くことへの感動)」を使った全国規模でのコミュニケーションキャンペーンを開始し、世界の主要市場全てでこのメッセージが展開されることとなりました。このメッセージは、マツダブランドとマツダ車が具現化する「心ときめくドライビング体験」を表現するものです。

新商品

当上半期には、「Zoom-Zoom」メッセージのもと、2つの新世代商品を導入いたしました。5月には、国内において、3つのボディスタイルを持ち、新開発の車体に新型 2.0/2.3 リットル MZR エンジンを搭載した新型ミッドサイズカー「アテンザ」を発売いたしました。「アテンザ」は、「センスのいい」「創意に富む」「はつらつとした」というマツダのブランド DNA を体現した商品であり、6月には「Mazda6」名でヨーロッパにおいて発売を開始いたしました。北米向け「Mazda6」は、米国のオートアライアンスインターナショナル社において平成 14 年 10 月に生産を開始し、平成 15 年初頭からの発売を予定しています。新世代商品の第 2 弾として、国内では 8 月に、小型乗用車「デミオ」をフルモデルチェンジし、新型 1.3/1.5 リットル MZR エンジンを搭載して発売いたしました。新型「デミオ」では、このクラスには従来にない新しい価値をお客様に提供することを狙いとして、お客様の多様なライフスタイルに応えるために、それぞれの価値観に合わせたコンセプトによる 3つのモデルラインナップを用意いたしました。欧州では、9月末に「Mazda2」名でパリモーターショーで発表いたしました。このほか、「MPV」をビッグチェンジし、新型 2.3 リットル MZR エンジンを搭載したほか、「プレマシー」は格納式 3 列目シートを採用、機能性の向上を図るとともに、グリーン税制に対応いたしました。また、「超一低排出ガス」の認定を受けた「キャロル」を

市場に導入するとともに、「スクラムトラック」を大幅に改良し、「ロードスター」のデザインを変更するなど商品力の向上を図りました。「ボンゴバン」及び「ボンゴトラック」については、一部商品改良を行い、「良一低排出ガス」認定を取得するとともに、「AZ ワゴン」は快適性の向上、環境対策の強化を図りました。当社は、引き続きインターネット市場をリードし、インターネットを使って受注生産を行う「ウェブチューンファクトリー」のホームページを一新、9 月から「web-tuned@Roadster(ウェブチューンドロードスター)」の販売を再開いたしました。

急成長を遂げる中国市場

当社は、自動車産業の急成長市場として中国を重要視し、昨年の「プレマシー」導入に続き、平成 14 年 7 月に「マツダ 323（日本名：ファミリア）」の生産を一汽海南汽車有限公司で開始し、さらに 8 月には、中国で 3 車種目の生産となる「Mazda6」を一汽轎車股份有限公司で平成 15 年 3 月から開始することを決定いたしました。

b. 事業再構築による経営基盤の強化

「事業再構築」につきましては、国内外の販売網の強化に継続して取り組んでまいりました。国内におきましては、引き続き販売会社の経営体質の改善に努め、当上半期もすべての利益項目で黒字を達成いたしました。欧州におきましては、4 月にはオーストリアの販売会社株式の半数を取得し、欧州における販売台数の約 85%を直接コントロール下に置くこととなりましたが、上半期の販売はいずれの新設販売会社においても好調でした。このほか、当上半期には、国内におきまして、販売会社以外の子会社の再構築にも取り組んでまいりました。

c. フォードグループにおけるマツダの役割の明確化と強化

「フォードとのシナジー」につきましても引き続き様々な領域で進展しております。当社とフォード社は、「デミオ」及び「Mazda2」のプラットフォームを共同で開発し、スペインにあるフォードのバレンシア工場での平成 15 年初頭からの生産に向け準備を進めるとともに、北米市場向けの「Mazda6」が当社とフォード社の合弁会社である米国ミシガン州のオートアライアンスインターナショナル社で生産されます。また、平成 14 年 7 月には、フォード社との合弁会社であるタイ国ラヨーン県のオートアライアンスタイランド社で当社 1 トンピックアップトラックをマイナーチェンジし生産を開始いたしました。

d. 人材の育成・強化

「人材育成」につきましては、将来の幹部候補の育成を目的とした新しい人材育成プログラム「リーディングマツダ 21」を 4 月から開始したほか、6 月には、MBLD（マツダビジネスリーダー開発）の第 3 フェーズを実施いたしました。

「マツダミレニアムプラン」では、パフォーマンスを管理するための数値指標も設定しております。主な数値指標として、平成16年度までに、売上高当期純利益率 3%と総資産当期純利益率 6%をターゲットとしております。同時に、純有利子負債／株主資本比率 50%を実現し、プライムの格付を獲得することを目標に努力していく所存でございます。

(4) 対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、国内、海外とも厳しい状況が続くものと思われます。ことに世界経済は、種々の不安定要素が、企業や消費者のマインドを冷え込ませることが懸念され、不透明なうちに推移するものと予想されます。自動車業界におきましては、各社が付加価値の高い新商品を引き続き積極的に導入し、販売を強化することが予想され、世界規模の激しい競争が続くものと思われます。当社は、ミレニアムプランに掲げた施策を達成するなど目覚ましい成果をあげてまいりました。当社は、ま

すます競争が激しく変化しやすい不安定な環境下において、競争に打ち勝ち、成功を収めるため、引き続き努力してまいります。

当社は競争力を強化し、ミレニアムプランの成長計画を達成するため、当社で最も古い本社第一工場を閉鎖、宇品第二工場を再開し、年間生産能力の11万台増加を図る国内生産体制の再編成計画を発表いたしました。また、国内販売会社につきましては、下半期に実施予定の広域合併やメーカー系販売会社を対象とした財務基盤強化施策を含む再編計画を発表いたしました。さらに、当社は、139期までにさらに積極的なコスト削減目標を達成しようとする新コスト削減計画「ABC活動」に着手いたしました。

当社は、国際的な競合他社がひしめく厳しい環境の中にあっても、ミレニアムプランの4つの柱——「成長」「事業再構築」「フォードとのシナジー」「人材の育成」——のもとで、持続性のある収益性の高い企業になると確信しております。当社は、ミレニアムプランの中間点まで目標を達成してまいりましたが、引き続き今後の目標も達成していく所存でございます。

(5) 会社の経営管理組織の整備等（コーポレートガバナンスの充実）に関する施策

また、当社はコーポレートガバナンスについてもいくつかの改革を実施いたしました。平成14年6月には、取締役の人数を削減し、透明性を高め迅速な意思決定を行うため、新たに執行役員制度を導入いたしました。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当期の概況

当上半期のわが国経済は、政府の経済政策にもかかわらず、デフレ傾向のもとで依然として厳しい状況のうちに推移いたしました。世界経済につきましても、米国経済は成長が不安定であり、欧州経済にも減速の兆しが見られるなど不透明な状況のうちに推移し、資本市場は企業や個人投資家の信用を損なうなど深刻な影響を蒙りました。

自動車業界におきましては、国内販売は、軽自動車を含めた総需要は278万台（前年同期比1.0%減）となりました。米国におきましては、暦年の総需要は834万台（前年同期比3.0%減）となり、西欧の暦年総需要は885万台（前年同期比4.7%減）となりました。

当上半期の国内販売台数は、12万9千台（前年同期比6.4%減）となりました。国内登録車のシェアは5.6%（前年同期比0.5ポイント減）となり、軽自動車を含む国内シェアは4.6%（前年同期比0.3ポイント減）となりました。

海外主要市場における販売台数及びシェアは、米国では販売台数は12万9千台（前年同期比8.5%減）、シェアは1.5%（0.1ポイント減）、カナダの販売は50ヶ月連続の対前年比増加を達成し、上半期の販売台数は3万6千台（前年同期比7.1%増）、シェアは4.1%（0.1ポイント減）となりました。西欧における販売台数は8万2千台（前年同期比1.3%減）、シェアは0.9%（増減なし）、オーストラリアにおける販売台数は1万8千台（前年同期比2.8%増）、シェアは4.4%（0.3ポイント減）となりました。

当上半期の連結売上台数は、前年同期に比べ5千台増加の49万8千台（前年同期比1.1%増）、単独売上台数は前年同期に比べ1万9千台増加の43万9千台（前年同期比4.6%増）となりました。

当上半期の業績につきましては、連結売上高は、前年同期に比べ1,211億円増加の1兆1,593億円（前年同期比11.7%増）となりました。営業利益は前年同期に比べ34億円の増加の146億円、経常利益は43億円増加の91億円、中間純利益は、前年同期実績比約4倍強となる42億円増加の55億円となりました。前年同期に比べ業績が大きく改善したのは、円安の寄与が大きかったことに加え、米国における変動販売費の増加及び台数・ミックスが悪化したものの、総合的なコスト構造は前年並みであったこと、新型「アテンザ」（「Mazda6」）及び新型「デミオ」の販売好調が一部寄与したことによるものであります。連結フ

リーキャッシュフロー（営業活動によるキャッシュフローと投資活動によるキャッシュフローの合計）は 21 億円の不足、純有利子負債（有利子負債残高から現金及び現金同等物を控除したもの）は 4,530 億円となり前期末に比べ 39 億円減少いたしました。

資金調達につきましては、平成 14 年 7 月に 380 億円のシンジケートローンによる長期借入を実行し、9 月には、総額 600 億円の転換社債型新株予約権付社債の発行を決定し、10 月に払込が完了いたしました。

なお、当期の中間配当につきましては、その実施を見送ることとさせていただきましたので、株主の皆様には誠に申し訳なく存じますが、何卒ご了承賜りますようお願い申し上げます。

（２）通期の見通し

当社は、平成 14 年度を「実行、達成及び成長の年」と位置づけ、成功裡に導入を完了した新型「アテンザ」と新型「デミオ」に引き続き、待望の革新的な 4 ドアスポーツカー「RX-8」を導入してまいります。

下半期は、さらなる材料費、固定費等のコスト削減に加え、比較的円安な為替が見込まれる一方、米国における販売奨励費の増加による悪化も見込んでおります。連結当期利益は、国内販売会社の再編による税効果を反映し改善するものの、単独決算では悪化を見込んでおります。なお、単独決算での悪化要因は、連結決算ではすでに反映済みのため、連結への損益影響はありません。

現時点における平成 14 年度の連結業績および単独業績の見通しは、それぞれ以下の通りであります。なお、為替レートは、1 米ドル＝121.6 円、1 ユーロ＝117.4 円を前提としています。

連結業績（平成 14 年 4 月 1 日から平成 15 年 3 月 31 日まで）の見通し

出荷台数	1,015 千台（前年比 7.0%増）
売上高	23,400 億円（前年比 11.7%増）
経常利益	360 億円（前年比 87.3%増）
当期純利益	265 億円（前年比 200.1%増）
フリーキャッシュフロー	400 億円の余剰

単独業績（平成 14 年 4 月 1 日から平成 15 年 3 月 31 日まで）の見通し

出荷台数	871 千台（前年比 6.2%増）
売上高	15,300 億円（前年比 12.1%増）
経常利益	130 億円（前年比 54.1%減）
当期純損失	△350 億円
フリーキャッシュフロー	200 億円の不足

- * 上記の業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、これらの業績見通しのみに全面的に依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績に影響を与え得る重要な要素には、当社の事業を取り巻く経済情勢、対ドルをはじめとする円の為替レート等が含まれます。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結損益計算書

科 目		当 中 間 期 (H14.4～H14.9)	前年中間期 (H13.4～H13.9)	対前年中間期 増 減	前 期 (H13.4～H14.3)
		百万円	百万円	百万円	百万円
I 売 上 高	1	1,159,331	1,038,263	121,068	2,094,914
II 売 上 原 価	2	857,234	777,210	80,024	1,551,410
売 上 総 利 益	3	302,097	261,053	41,044	543,504
III 販売費及び一般管理費	4	287,421	249,851	37,570	514,951
営 業 利 益	5	14,676	11,202	3,474	28,553
IV 営 業 外 収 益					
受 取 利 息 ・ 配 当 金	6	1,061	1,088	△27	2,601
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	7	3,013	3,283	△270	6,303
そ の 他	8	4,169	5,300	△1,131	12,178
計	9	8,243	9,671	△1,428	21,082
V 営 業 外 費 用					
支 払 利 息	10	9,310	12,561	△3,251	22,678
そ の 他	11	4,413	3,505	908	7,736
計	12	13,723	16,066	△2,343	30,414
経 常 利 益	13	9,196	4,807	4,389	19,221
VI 特 別 利 益					
固 定 資 産 売 却 益	14	492	1,641	△1,149	1,781
投 資 有 価 証 券 売 却 益	15	3,142	1,351	1,791	2,575
関係会社整理損失引当金戻入益	16	—	1,280	△1,280	1,280
そ の 他	17	308	328	△20	890
計	18	3,942	4,600	△658	6,526
VII 特 別 損 失					
固 定 資 産 除 売 却 損	19	1,816	1,515	301	4,753
投 資 有 価 証 券 売 却 損	20	811	280	531	279
投 資 有 価 証 券 評 価 損	21	45	87	△42	1,685
役員退職慰労引当金繰入額	22	—	572	△572	572
関 係 会 社 整 理 損	23	451	—	451	1,495
投 資 評 価 引 当 金 繰 入 額	24	2,570	582	1,988	514
そ の 他	25	314	553	△239	941
計	26	6,007	3,589	2,418	10,239
税金等調整前中間(当期)純利益	27	7,131	5,818	1,313	15,508
法人税、住民税及び事業税	28	5,665	6,011	△346	9,048
法 人 税 等 調 整 額	29	△4,856	△2,994	△1,862	△5,016
少 数 株 主 利 益	30	747	1,488	△741	2,646
中 間 (当 期) 純 利 益	31	5,575	1,313	4,262	8,830

(2) 中間連結貸借対照表

科 目		当 中 間 期 末 (H14.9.30現在)	前 期 末 (H14.3.31現在)	対 前 期 末 増 減	前 年 中 間 期 末 (H13.9.30現在)
(資 産 の 部)		百万円	百万円	百万円	百万円
I 流 動 資 産					
現 金 及 び 預 金	1	213,469	228,679	△15,210	235,494
受取手形及び売掛金	2	124,894	113,199	11,695	110,583
た な 卸 資 産	3	237,955	257,073	△19,118	207,451
繰 延 税 金 資 産	4	68,748	80,403	△11,655	50,679
そ の 他	5	57,183	50,685	6,498	40,907
貸 倒 引 当 金	6	△2,308	△4,896	2,588	△4,312
流 動 資 産 計	7	699,941	725,143	△25,202	640,802
II 固 定 資 産					
有 形 固 定 資 産					
建 物 及 び 構 築 物	8	149,916	152,630	△2,714	153,828
機械装置及び運搬具	9	148,295	145,400	2,895	120,543
土 地	10	439,217	441,150	△1,933	441,626
建 設 仮 勘 定	11	23,688	30,781	△7,093	47,368
そ の 他	12	36,114	47,328	△11,214	44,532
有形固定資産計	13	797,230	817,289	△20,059	807,897
無 形 固 定 資 産	14	17,649	17,985	△336	14,504
投資その他の資産					
投資有価証券	15	48,938	46,371	2,567	48,505
長期貸付金	16	26,961	28,009	△1,048	25,913
繰 延 税 金 資 産	17	105,864	92,983	12,881	118,828
そ の 他	18	31,802	32,136	△334	34,497
貸 倒 引 当 金	19	△25,831	△23,484	△2,347	△21,463
投資評価引当金	20	△3,993	△1,552	△2,441	△1,685
投資その他の資産計	21	183,741	174,463	9,278	204,595
固 定 資 産 計	22	998,620	1,009,737	△11,117	1,026,996
III 繰 延 資 産	23	14	15	△1	41
資 産 合 計	24	1,698,575	1,734,895	△36,320	1,667,839

科 目		当中間期末 (H14.9.30現在)	前 期 末 (H14.3.31現在)	対 前 期 末 増 減	前年中間期末 (H13.9.30現在)
(負 債 の 部)		百万円	百万円	百万円	百万円
I 流 動 負 債					
支払手形及び買掛金	1	251,691	257,510	△5,819	195,802
短 期 借 入 金	2	244,827	271,926	△27,099	303,303
一年以内返済長期借入金	3	60,721	40,099	20,622	34,540
一年以内償還社債	4	41,900	25,000	16,900	50,000
未 払 金	5	112,589	129,581	△16,992	66,466
未 払 費 用	6	132,364	129,747	2,617	142,122
製品保証引当金	7	17,109	15,364	1,745	15,395
関係会社整理損失引当金	8	4,458	4,272	186	2,345
債務保証損失引当金	9	—	—	—	2,140
事業再構築損失引当金	10	—	—	—	121
そ の 他	11	47,144	46,547	597	29,664
流 動 負 債 計	12	912,803	920,046	△7,243	841,898
II 固 定 負 債					
社 債	13	100,000	136,900	△36,900	141,900
長 期 借 入 金	14	219,833	212,393	7,440	230,014
再評価に係る繰延税金負債	15	92,958	93,971	△1,013	93,379
退職給付引当金	16	178,153	174,630	3,523	173,868
役員退職慰労引当金	17	1,255	1,482	△227	1,421
そ の 他	18	12,610	14,581	△1,971	15,172
固 定 負 債 計	19	604,809	633,957	△29,148	655,754
負 債 合 計	20	1,517,612	1,554,003	△36,391	1,497,652
(少数株主持分)					
少 数 株 主 持 分	21	6,757	8,055	△1,298	8,260
(資 本 の 部)					
I 資 本 金	22	120,078	120,078	—	120,078
II 資 本 剰 余 金	23	104,268	104,216	52	104,216
III 利 益 剰 余 金	24	△125,179	△128,565	3,386	△135,257
IV 土 地 再 評 価 差 額 金	25	125,884	125,326	558	124,501
V その他有価証券評価差額金	26	162	△28	190	△652
VI 為 替 換 算 調 整 勘 定	27	△50,513	△47,878	△2,635	△50,654
VII 自 己 株 式	28	△494	△312	△182	△305
資 本 合 計	29	174,206	172,837	1,369	161,927
負債、少数株主持分 及 び 資 本 合 計	30	1,698,575	1,734,895	△36,320	1,667,839

中間連結財務諸表規則の改正により、当中間期における中間連結貸借対照表の資本の部については、改正後の連結中間財務諸表規則により作成している。

なお、前期末及び前年中間期末の金額は、これに対応する科目の数値を記載している。

(3)中間連結剰余金計算書

科 目		当 中 間 期 (H14.4～H14.9)	前年中間期 (H13.4～H13.9)	前 期 (H13.4～H14.3)
		百万円	百万円	百万円
(資 本 剰 余 金 の 部)				
I 資 本 剰 余 金 期 首 残 高	1	104,216	104,216	104,216
II 資 本 剰 余 金 増 加 高				
自 己 株 式 処 分 差 益	2	52	—	—
III 資 本 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高	3	104,268	104,216	104,216
(利 益 剰 余 金 の 部)				
I 利 益 剰 余 金 期 首 残 高	4	△128,565	△136,639	△136,639
II 利 益 剰 余 金 増 加 高				
1 中 間 (当 期) 純 利 益	5	5,575	1,313	8,830
2 土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	6	265	69	—
III 利 益 剰 余 金 減 少 高				
1 配 当 金	7	2,442	—	—
2 土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	8	—	—	756
3 連 結 子 会 社 ・ 持 分 法 適 用 会 社 の 減 少 に 伴 う 減 少 高	9	12	—	—
IV 利 益 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高	10	△125,179	△135,257	△128,565

中間連結財務諸表規則の改正により、当中間期における中間連結剰余金計算書については、改正後の連結中間財務諸表規則により作成している。

なお、前期及び前年中間期の金額は、これに対応する科目の数値を記載している。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

科 目		当 中 間 期 (H14.4～H14.9)	前 年 中 間 期 (H13.4～H13.9)	前 期 (H13.4～H14.3)
		百万円	百万円	百万円
I	営業活動によるキャッシュ・フロー			
	税金等調整前中間(当期)純利益	1 7,131	5,818	15,508
	減価償却費	2 18,755	22,624	44,890
	貸倒引当金の増加額(△減少額)	3 1,099	2,457	3,064
	投資評価引当金の増加額(△減少額)	4 2,604	555	996
	製品保証引当金の増加額(△減少額)	5 1,766	97	30
	事業再構築損失引当金の増加額(△減少額)	6 —	△2,890	—
	退職給付引当金の増加額(△減少額)	7 3,681	659	1,681
	受取利息及び受取配当金	8 △1,061	△1,088	△2,601
	支払利息	9 9,310	12,561	22,678
	持分法による投資利益	10 △3,013	△3,283	△6,303
	有形固定資産売却損(△売却益)	11 1,324	△126	2,972
	投資有価証券売却損(△売却益)	12 △2,331	△1,071	△2,296
	関係会社整理損	13 451	—	1,495
	売上債権の減少額(△増加額)	14 △12,138	15,429	14,462
	たな卸資産の減少額(△増加額)	15 7,112	8,847	28,779
	仕入債務の増加額(△減少額)	16 2,995	△14,410	13,031
	その他流動負債の増加額(△減少額)	17 △2,386	△4,080	12,836
	その他	18 △7,902	△3,348	12,834
	小 計	19 27,397	38,751	164,056
	利息及び配当金の受取額	20 1,469	1,615	3,945
	利息の支払額	21 △9,413	△11,874	△22,983
	特別退職金の支払額	22 —	△45,232	△45,232
	法人税等の支払額	23 △3,930	△3,326	△8,274
	営業活動によるキャッシュ・フロー	24 15,523	△20,066	91,512
II	投資活動によるキャッシュ・フロー			
	投資有価証券の取得による支出	25 △2,830	△159	△1,557
	投資有価証券の売却による収入	26 720	3,723	3,978
	連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	27 —	—	△1,075
	連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入(△支出)	28 4,090	△883	△110
	有形固定資産の取得による支出	29 △33,505	△36,287	△71,712
	有形固定資産の売却による収入	30 16,818	12,864	15,875
	短期貸付金の純増減額	31 △688	△141	—
	長期貸付けによる支出	32 △82	△447	△4,181
	長期貸付金の回収による収入	33 346	340	1,030
	その他	34 △2,497	△614	△3,137
	投資活動によるキャッシュ・フロー	35 △17,628	△21,604	△60,889
III	財務活動によるキャッシュ・フロー			
	短期借入金の純増減額	36 △20,515	△43,141	△80,584
	長期借入れによる収入	37 45,801	18,264	20,984
	長期借入金の返済による支出	38 △14,755	△21,536	△37,111
	社債の発行による収入	39 —	30,000	30,000
	社債の償還による支出	40 △20,000	—	△30,000
	配当金の支払額	41 △2,442	—	—
	その他	42 △570	△859	△918
	財務活動によるキャッシュ・フロー	43 △12,481	△17,272	△97,629
IV	現金及び現金同等物に係る換算差額	44 △551	171	2,411
V	現金及び現金同等物の増加額(△減少額)	45 △15,137	△58,771	△64,595
VI	現金及び現金同等物の期首残高	46 229,444	292,615	292,615
VII	新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	47 —	707	1,424
VIII	現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	48 214,307	234,551	229,444

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

- | | | |
|-------------|-----|--|
| (1) 連結子会社 | 80社 | |
| 海外 | 15社 | マツダ・モーター・オブ・アメリカ, Inc.、マツダ・モータース(ドイツランド) GmbH 等 |
| 国内 | 65社 | 自動車販売会社 42社、その他 23社 |
| (2) 持分法適用会社 | 16社 | |
| 海外 | 3社 | オートアライアンス インターナショナル, Inc.、オートアライアンス(タイランド) Co., Ltd.、マツダ・オーストリア GmbH |
| 国内 | 13社 | 自動車販売会社 5社、自動車部品販売会社 3社、その他 5社 |

2. 連結の範囲及び持分法適用会社の異動状況

- | | |
|-------------|--|
| (1) 連結子会社 | |
| (新規) | 1社 |
| 国内 | 1社 … (株)マツダ・レンタカー (株)マツダ・レンタリース分割により設立) |
| (除外) | 4社 |
| 海外 | 1社 … マツダ・エンジニアリング(タイランド) Co., Ltd. (売却) |
| 国内 | 3社 … マツダ・部品工業(株) (売却)、伊豫マツダ 販売(株) (合併)
(株)マツダ・レンタリース (分割売却) |
| (2) 持分法適用会社 | |
| (新規) | 1社 |
| 海外 | 1社 … マツダ・オーストリア GmbH |
| (除外) | 1社 |
| 国内 | 1社 … (株)オートザム熊本 (売却) |

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日(9月30日)と異なる子会社は、マツダ・モーター・オブ・アメリカ, Inc. 等15社であり、中間決算日はいずれも6月30日である。

中間連結財務諸表の作成にあたっては、それぞれの中間財務諸表を利用している。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

 その他有価証券

 時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

 時価のないもの

主として移動平均法に基づく原価基準

② デリバティブ取引

時価法

③ たな卸資産

主として総平均法に基づく原価基準

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

主として定額法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

② 無形固定資産

定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。

(3) 重要な引当金の計上基準

- ① 製品保証引当金 製品(自動車)のアフターサービスの費用に備えるため、主として保証書の約款に従い、過去の実績を基礎に将来の保証見込を加味して計上している。
- ② 関係会社整理損失引当金 関係会社の整理に伴う損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案して計上している。
- ③ 退職給付引当金 従業員及び執行役員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(主として12年)による定額法により費用処理している。また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(主として13年)による定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理している。
- ④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上している。
- ⑤ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上している。一般債権については貸倒実績率法、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法によっている。
- ⑥ 投資評価引当金 投資有価証券、出資金等の投資に対する損失に備えるため、投資先の資産内容等を勘案して計上している。

(4) 在外連結子会社が採用している会計処理基準

連結子会社のうち、コンパニア コロンビアナ アウトモトリスS.A.の財務諸表は、同国の会計原則に準拠して貨幣価値修正会計に基づいて作成されている。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、在外子会社等の会計期間に基づく期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上している。

(6) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理によっている。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っている。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を行っている。

(8) 消費税等の会計処理

税抜方式によっている。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する短期投資からなる。

会計処理方法の変更

有形固定資産の減価償却方法の変更

当社において、有形固定資産の減価償却方法は、従来、法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び工具は定額法）によっていたが、当中間連結会計期間より定額法に変更した。

この変更は、生産の集中化、生産設備の共通化の進展などにより、個々の生産設備が安定的に操業される事業環境となり、投下資本の回収が平均的に図れる事が見込まれる状況となったので、費用と収益のより適正な対応を目的として行ったものである。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、減価償却費は6,238百万円減少し、営業利益は4,928百万円増加、経常利益及び税金等調整前中間純利益は4,987百万円増加している。

追加情報

1. 自己株式及び法定準備金取崩等会計

当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用している。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微である。

2. 中間連結貸借対照表、中間連結剰余金計算書

中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。

3. 不動産信託

当社において、平成11年9月に教育施設、研究施設、流通拠点及び販売会社の店舗を対象として不動産の信託を行い、その信託受益権を譲渡するとともに、当該不動産につき信託受託者から賃借している。また、譲渡先と匿名組合契約を締結し、当該匿名組合出資金 4,421百万円は、投資その他の資産の「その他」に含めて表示している。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	当中間期	前年中間期	前 期
1. 有形固定資産に対する減価償却累計額	1,112,953 百万円	1,153,923 百万円	1,149,750 百万円
2. 担保資産及び担保付債務			
担保に供している資産	477,686	461,446	481,911
担保権によって担保されている債務	335,428	355,643	345,430
3. 保証債務等	59,922	53,354	59,231
4. 受取手形割引高等			
受取手形割引高	719	1,608	1,400
受取手形裏書譲渡高	-	6	-
買戻条件付債権譲渡高	11,167	10,282	11,864

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係

	当中間期	前年中間期	前 期
現金及び預金勘定	213,469 百万円	235,494 百万円	228,679 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 407	△ 943	△ 601
3ヶ月以内の短期投資である有価証券	1,245	-	1,366
現金及び現金同等物	214,307	234,551	229,444

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(借手側)	当中間期	前年中間期	前 期
	百万円	百万円	百万円
①リース物件の取得価額相当額	144,070	150,298	141,399
減価償却累計額相当額	79,266	82,970	77,127
中間期末(期末)残高相当額	64,804	67,328	64,272
②未経過リース料中間期末(期末)残高相当額	68,804	73,069	69,130
(うち1年以内)	(20,548)	(20,472)	(19,953)
③支払リース料	11,525	12,390	23,733
減価償却費相当額	9,565	10,175	19,388
支払利息相当額	1,409	1,613	3,070

④減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とした定額法によっている。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としている。

⑤利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

(貸手側)	当中間期	前年中間期	前 期
	百万円	百万円	百万円
①リース物件の取得価額	-	6,070	5,945
減価償却累計額	-	4,025	4,199
中間期末(期末)残高	-	2,045	1,746
②未経過リース料中間期末(期末)残高相当額	-	3,098	2,443
(うち1年以内)	-	(878)	(975)
③受取リース料	489	584	1,193
減価償却費	-	300	601
受取利息相当額	-	43	86

④利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

2. オペレーティング・リース取引

(借手側)	当中間期	前年中間期	前 期
	百万円	百万円	百万円
未経過リース料	46,308	48,833	50,460
(うち1年以内)	(6,317)	(5,896)	(6,420)
(貸手側)			
未経過リース料	41	10,402	10,006
(うち1年以内)	(17)	(4,601)	(4,414)

(有価証券関係)

当中間期 (H14.9.30現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円)

区 分	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差 額
(1)株 式	1,960	2,431	471
(2)債 券			
社 債	-	-	-
そ の 他	13	15	2
(3)そ の 他	1,357	1,357	-
合 計	3,330	3,803	473

2. 時価評価されていない主な有価証券 (単位:百万円)

区 分	中間連結貸借対照表 計上額
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	12,225

前年中間期 (H13.9.30現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円)

区 分	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差 額
(1)株 式	3,674	2,793	△ 881
(2)債 券			
社 債	16	16	-
そ の 他	12	15	3
(3)そ の 他	806	803	△ 3
合 計	4,508	3,627	△ 881

2. 時価評価されていない主な有価証券 (単位:百万円)

区 分	中間連結貸借対照表 計上額
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	11,598

前 期 (H14.3.31現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円)

区 分	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
(1)株 式	2,024	2,116	92
(2)債 券			
社 債	1	1	-
そ の 他	14	16	2
(3)そ の 他	1,366	1,366	-
合 計	3,405	3,499	94

2. 時価評価されていない主な有価証券 (単位:百万円)

区 分	連結貸借対照表 計上額
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	9,027

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	当中間期 (H14.9.30現在)			前年中間期 (H13.9.30現在)			前 期 (H14.3.31現在)		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建									
	米ドル	1,115	1,178	△ 63	197	195	2	756	763	△ 7
	加ドル	286	291	△ 5	399	378	21	649	653	△ 4
	豪ドル	1,741	1,728	13	2,127	1,984	143	1,003	1,035	△ 32
	ユーロ	1,616	1,673	△ 57	2,027	2,029	△ 2	3,735	3,755	△ 20
	その他	-	-	-	1,016	1,027	△ 11	779	802	△ 23
合 計		4,758	4,870	△ 112	5,766	5,613	153	6,922	7,008	△ 86

(注) 1. 為替予約取引の時価は、期末の先物為替相場により算定している。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、注記の対象から除いている。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	当中間期 (H14.9.30現在)			前年中間期 (H13.9.30現在)			前 期 (H14.3.31現在)		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
市場外取引	金利スワップ取引									
	変動受取・ 固定支払	275	△ 2	△ 2	-	-	-	300	△ 5	△ 5
合 計		275	△ 2	△ 2	-	-	-	300	△ 5	△ 5

(注) 1. 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定している。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、注記の対象から除いている。

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別

当企業集団は、自動車関連事業における売上高及び営業損益が、全セグメントの売上高合計及び各セグメントの営業利益又は営業損失の合計額のいずれか大きい金額のそれぞれ90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

(2) 所在地別

当中間期 (H14.4.1～H14.9.30)

	日本	北米	欧州	その他の地域	計	消去又は 全社	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	547,047	431,309	128,186	52,789	1,159,331	-	1,159,331
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	306,398	7,466	1,962	3	315,829	(315,829)	-
計	853,445	438,775	130,148	52,792	1,475,160	(315,829)	1,159,331
営業費用	837,076	446,064	127,358	50,950	1,461,448	(316,793)	1,144,655
営業利益	16,369	△ 7,289	2,790	1,842	13,712	964	14,676

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1)国又は地域の区分の方法…地理的近接度による。

(2)各区分に属する主な国又は地域

北米……………米国、カナダ

欧州……………ドイツ、ベルギー

その他の地域……オーストラリア、コロンビア

2. 「会計処理の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より有形固定資産の減価償却の方法を変更している。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して当中間連結会計期間の営業費用は、日本において4,928百万円減少しており、営業利益は同額増加している。

前年中間期 (H13.4.1～H13.9.30)

	日本	北米	欧州	その他の地域	計	消去又は 全社	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	549,003	362,635	80,667	45,958	1,038,263	-	1,038,263
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	251,082	14,209	242	2	265,535	(265,535)	-
計	800,085	376,844	80,909	45,960	1,303,798	(265,535)	1,038,263
営業費用	793,684	371,780	82,676	44,185	1,292,325	(265,264)	1,027,061
営業利益	6,401	5,064	△ 1,767	1,775	11,473	(271)	11,202

前 期 (H13.4.1～H14.3.31)

	日本	北米	欧州	その他の地域	計	消去又は 全社	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	1,071,430	739,896	191,005	92,583	2,094,914	-	2,094,914
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	547,334	28,473	212	11	576,030	(576,030)	-
計	1,618,764	768,369	191,217	92,594	2,670,944	(576,030)	2,094,914
営業費用	1,594,198	760,210	190,245	89,272	2,633,925	(567,564)	2,066,361
営業利益	24,566	8,159	972	3,322	37,019	(8,466)	28,553

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1)国又は地域の区分の方法…地理的近接度による。

(2)各区分に属する主な国又は地域

北米……………米国、カナダ

欧州……………ドイツ、ベルギー

その他の地域……オーストラリア、コロンビア

(3) 海外売上高

当中間期 (H14.4.1～H14.9.30)

	北 米	欧 州	その他の地域	計
I 海外売上高	百万円 440,329	百万円 155,765	百万円 156,959	百万円 753,053
II 連結売上高	—	—	—	1,159,331
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	% 38.0	% 13.4	% 13.6	% 65.0

前年中間期 (H13.4.1～H13.9.30)

	北 米	欧 州	その他の地域	計
I 海外売上高	百万円 378,979	百万円 102,080	百万円 142,626	百万円 623,685
II 連結売上高	—	—	—	1,038,263
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	% 36.5	% 9.8	% 13.8	% 60.1

前 期 (H13.4.1～H14.3.31)

	北 米	欧 州	その他の地域	計
I 海外売上高	百万円 776,889	百万円 228,120	百万円 278,855	百万円 1,283,864
II 連結売上高	—	—	—	2,094,914
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	% 37.1	% 10.9	% 13.3	% 61.3

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法・・・地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北米・・・・・・米国、カナダ

欧州・・・・・・ドイツ、イギリス

その他の地域・・・・オーストラリア、タイ、コロンビア

5. 重要な後発事象

1. 平成14年9月20日開催の取締役会において、第4回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行を決議し、次のとおり発行した。

マツダ株式会社第4回無担保転換社債型新株予約権付社債

(期中償還請求権および転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付)

発行年月日 平成14年10月7日

発行総額 60,000百万円

発行価格 額面100円につき金100円

ただし、本新株予約権は無償にて発行するものとする。

利率 年0.0%

償還期限 平成19年9月28日

期中償還請求による償還 本社債の社債権者は、平成18年8月16日から平成18年8月31日までの間に本社債の償還を請求することができる。この場合、当社は、期中償還請求のあった本社債全額について平成18年9月29日に額面100円につき金100円で償還する。

転換価額 1株につき306円

行使請求期間 平成14年11月1日から平成19年9月27日

資本組入額 1株につき153円

担保 なし

用途 社債償還資金

重要な特約 担保提供制限

本社債の未償還残高が存する限り、本社債発行後、当社が国内で今後発行する他の転換社債型新株予約権付社債に担保権を設定する場合には、本社債のためにも担保附社債信託法に基づき、同順位の担保権を設定する。

純資産額の維持

本社債の未償還残高が存する限り、当社の決算期の末日における監査済の連結貸借対照表に示される資本の部の金額を1,297億円以上に維持しなければならない。

担保付社債への切換

社債管理会社と協議のうえ、いつでも本社債のために担保附社債信託法に基づき、担保権を設定することができる。

2. 平成14年10月21日開催の取締役会において、次のとおり国内生産体制の再編成の方針を決定した。

ミレニアムプラン(中期経営計画)における国内及び輸出向け生産台数の増加に対応するため、当社工場の生産能力と生産効率向上に向けて、平成16年度に宇品第二工場を再開し、本社第一工場を閉鎖する。これにより、本社第一工場で生産しているトラック系商用車を、平成15年春から順次、外注生産し、同工場で生産しているその他の車種は宇品第一工場又は宇品第二工場に移管する。年間国内生産能力は現在の788千台から110千台増(14%増)の898千台に拡大する。

この再編成に伴う損失は28億円程度と見込んでおり、平成15年3月期決算において特別損失に計上する予定である。

6. 生産及び販売の状況

(1) 生産実績

区 分		当中間期 (H14.4.1 ～ H14.9.30)	前年中間期 (H13.4.1 ～ H13.9.30)	対前年中間期 増 減	前 期 (H13.4.1 ～ H14.3.31)
車 両	乗 用 車	366,555 台	335,617 台	30,938 台	661,274 台
	ト ラ ッ ク	28,866	38,540	△ 9,674	68,677
合 計		395,421	374,157	21,264	729,951

(注) 生産実績には、フォード社との合弁会社である以下の製造会社（持分法適用会社）の生産台数（マツダブランド車）は含まれていない。

	当中間期	前年中間期	増 減	前 期
オートアライアンスインターナショナル,INC.	24,261台	29,080台	△4,819台	46,705台
オートアライアンス(タイランド) Co.,Ltd.	15,037台	13,598台	1,439台	27,129台

(2) 販売実績

区 分	当中間期 (H14.4.1 ～ H14.9.30)		前年中間期 (H13.4.1 ～ H13.9.30)		対前年中間期 増 減		前 期 (H13.4.1 ～ H14.3.31)	
	台 数	金 額	台 数	金 額	台 数	金 額	台 数	金 額
車 両	498,409 台	852,437 百万円	493,106 台	733,131 百万円	5,303 台	119,306 百万円	948,442 台	1,483,159 百万円
海外生産用部品	—	30,588	—	28,961	—	1,627	—	59,650
部 品	—	82,455	—	84,250	—	△ 1,795	—	147,950
そ の 他	—	193,851	—	191,921	—	1,930	—	404,155
合 計	—	1,159,331	—	1,038,263	—	121,068	—	2,094,914

< 販売台数仕向地別内訳 >

区 分		当中間期 (H14.4.1 ～ H14.9.30)	前年中間期 (H13.4.1 ～ H13.9.30)	対前年中間期 増 減	前 期 (H13.4.1 ～ H14.3.31)
車 両	日 本	142,418 台	147,204 台	△ 4,786 台	288,213 台
	北 米	178,995	183,782	△ 4,787	346,943
	欧 州	91,039	74,643	16,396	150,406
	そ の 他	85,957	87,477	△ 1,520	162,880
	海外計	355,991	345,902	10,089	660,229
合 計		498,409	493,106	5,303	948,442

＜平成15年3月期 中間決算参考資料＞ （連結）

平成14年11月12日
マツダ株式会社

(単位：千台/億円)

			前中間期実績 H13.9(第136上期)		当中間期実績 H14.9(第137上期)		前期実績 H14.3(第136期)		通期予想 H15.3(第137期)		
売上高	国内		1	4,145	% △8.7	4,063	% △2.0	8,110	% △11.1	8,430	% +3.9
	海外		2	6,236	+13.0	7,530	+20.7	12,839	+16.3	14,970	+16.6
	計		3	10,382	+3.2	11,593	+11.7	20,949	+3.9	23,400	+11.7
営業利益			4	112	—	146	+31.0	285	—	500	+75.1
経常利益			5	48	—	91	+91.3	192	—	360	+87.3
税引前当期純利益			6	58	—	71	+22.6	155	—	260	+67.7
当期純利益			7	13	—	55	+324.6	88	—	265	+200.1
営業利益 所在地別セグメント			8	日本 北米 欧州 その他地域	64 51 △18 18	日本 北米 欧州 その他地域	163 △72 28 18	日本 北米 欧州 その他地域	245 82 10 33	日本 北米 欧州 その他地域	314 58 79 45
設備投資			9	211		206		566		440	
減価償却費			10	226		187		448		370	
研究開発費			11	473		469		949		930	
総資産			12	16,678		16,985		17,348		17,000	
純資産			13	1,619		1,742		1,728		1,930	
有利子負債残高			14	7,597		6,673		6,863		6,727	
純有利子負債残高			15	5,252		4,530		4,569		4,124	
キャッシュ・フロー			16	△416		△21		306		400	
業績評価			17			増収・増益				増収・増益	
売上台数	国内		18	147	△11.2	142	△3.3	288	△13.7	300	+4.1
	海外	北米	19	184	+25.0	179	△2.6	347	+15.8	344	△0.9
		欧州	20	75	△25.5	91	+22.0	150	△14.3	195	+29.7
		その他	21	87	+7.8	86	△1.7	163	+5.0	176	+8.1
		計	22	346	+5.3	356	+2.9	660	+4.8	715	+8.3
	計		23	493	△0.2	498	+1.1	948	△1.6	1,015	+7.0
	左肩：シェア-国内登録・届出台数		24	4.9%	138	△9.5	4.6%	129	△6.4	268	△12.5
小売台数	米国(*)		25	141	+12.9	129	△8.5	270	+5.5	270	+0.1
	欧州(*)		26	89	△28.6	87	△2.3	165	△21.9	182	+10.6

注：(*) 米国・欧州の小売台数は暦年ベース。

<平成15年3月決算参考資料> (連結/単独)

平成14年11月12日

マツダ株式会社

(単位：千台／億円)

左肩：単独決算			H11年3月期 (第133期)		H12年3月期 (第134期)		H13年3月期 (第135期)		H14年3月期 (第136期)		H15年3月期予想 (第137期)	
売上高	国内	1	6,034 6,702	△4.4 △4.8	6,514 9,554	+8.0 +42.6	6,396 9,120	△1.8 △4.6	5,617 8,110	△12.2 △11.1	6,100 8,430	+8.6 +3.9
	海外	2	8,505 13,868	△3.5 +3.7	8,146 12,061	△4.2 △13.0	6,830 11,038	△16.2 △8.5	8,029 12,839	+17.6 +16.3	9,200 14,970	+14.6 +16.6
	計	3	14,540 20,570	△3.9 +0.8	14,661 21,615	+0.8 +5.1	13,227 20,158	△9.8 △6.7	13,646 20,949	+3.2 +3.9	15,300 23,400	+12.1 +11.7
営業利益		4	556 625	+78.2 +88.2	130 251	△76.5 △59.8	△313 △149	- -	260 285	- -	180 500	△30.9 +75.1
経常利益		5	497 469	+91.8 +409.9	77 61	△84.5 △86.8	△323 △297	- -	283 192	- -	130 360	△54.1 +87.3
税引前当期純利益		6	305 235	+164.6 -	87 226	△71.5 △3.5	△2,186 △2,424	- -	201 155	- -	△325 260	- +67.7
当期純利益		7	305 387	+165.2 -	51 261	△83.2 △32.4	△1,275 △1,552	- -	132 88	- -	△350 265	- +200.1
営業利益 所在地別セグメント		8	日本 北米 欧州 その他地域	605 31 54 △6	日本 北米 欧州 その他地域	169 6 33 △5	日本 北米 欧州 その他地域	△136 △41 △10 8	日本 北米 欧州 その他地域	245 82 10 33	日本 北米 欧州 その他地域	314 58 79 45
		9	設備投資	374 434	415 488		399 472		468 566		380 440	
		10	減価償却費	373 485	363 518		350 495		322 448		240 370	
		11	研究開発費	828 854	670 761		685 836		633 949		740 930	
総資産		12	10,749 14,790		11,046 14,695		14,283 17,436		13,731 17,348		13,800 17,000	
純資産		13	4,163 3,779		4,399 2,457		4,345 1,588		4,474 1,728		4,101 1,930	
有利子負債残高		14	4,233 7,287		4,011 7,706		4,562 7,772		4,334 6,863		4,780 6,727	
純有利子負債残高		15	3,101 5,759		2,340 5,370		2,305 4,846		2,800 4,569		3,032 4,124	
キャッシュ・フロー		16	△401 -		760 2,750	(*)	59 522		△491 306		△200 400	
業績評価		17									単独：増収・減益 連結：増収・増益	
売上台数	国内	18	337 337	△2.4 △2.4	344 345	+2.4 +2.5	337 334	△2.1 △3.4	287 288	△14.9 △13.7	303 300	+5.7 +4.1
	北米	19	119 261	△13.3 +4.1	177 297	+48.7 +13.8	178 300	+0.7 +1.0	226 347	+26.9 +15.8	196 344	△13.4 △0.9
	欧州	20	272 268	+23.8 +17.9	236 241	△13.4 △10.2	158 175	△32.9 △27.1	151 150	△4.9 △14.3	200 195	+32.6 +29.7
	その他	21	155 159	△22.3 △17.0	122 130	△21.4 △18.6	154 155	+25.6 +19.4	157 163	+2.5 +5.0	172 176	+10.2 +8.1
	計	22	546 688	△1.9 +2.8	535 668	△2.1 △3.0	490 630	△8.4 △5.6	534 660	+9.0 +4.8	568 715	+6.5 +8.3
	計	23	883 1,025	△2.1 +1.0	879 1,013	△0.4 △1.2	827 964	△5.9 △4.8	821 948	△0.8 △1.6	871 1,015	+6.2 +7.0
	左肩：ｼｬｰ国内登録・届出台数	24	5.4% 314	△2.2	5.5% 323	+2.8	5.1% 307	△5.2	4.6% 268	△12.5	4.9% 280	+4.3
小売台数	米国 (*2)	25	241	+8.4	244	+1.3	256	+4.8	270	+5.5	270	+0.1
	欧州 (*2)	26	237	+13.1	241	+1.7	211	△12.6	165	△21.9	182	+10.6

注：(*) H12年3月期の連結ベースのキャッシュ・フローには、売却した子会社の借入金の削減等(1,484億円)を含んでおります。

(*)2 米国・欧州の小売台数は暦年ベース。